

研究課題: 体育・スポーツ専門大学における災害時ボランティアの取り組みと防災教育に関する一考察

研究代表: 亀山有希

東日本大震災が発生し3年1か月(2014年4月現在)が経過しようとする現在では、地域性を見据えた豊かな復興計画とそれに対応する復興活動がますます必要だと叫ばれてはいるものの、これらを実現するための「地域—生活・暮らし・営み—」は震災で消失し(もしくは、消失したかのように見えている)また、新しい地域での関係の編み直しも仮設住宅や災害公営住宅への転居などに阻まれているという指摘が多数みられる。と、同時に、東日本大震災は私たちの暮らしそのものをあらためて問い直す機会ともなっている。日本体育大学(以下、本学と略す)では東日本大震災発生以降、東日本大震災復興支援プロジェクトを立ち上げ、復興支援活動を展開してきた。復興支援活動をスタートさせた当初は「生活支援」からのスタートであったが、現地に住む方々との対話の中で少しずつスポーツ活動による支援も広がりを見せている。2011年4月～2013年3月末までで岩手県(13団319名)・宮城県(46団560名)・福島県(9団160名)の3県にわたり、68団1039名が復興支援活動を展開するに至っている。体育・スポーツの専門大学である本学が、このような未曾有の災害時においてどのような支援的取り組みができたのかをいくつかの復興支援活動の事例と比較・検討し、今後の復興支援活動ならびに防災教育の取り組みについての提案を行う。

東日本大震災発生後、災害が発生した際には「てんでんばらばらに」の意味で「人にかまわず必死で逃げろ」といった「津波てんでんこ」という考え方が見直され、声高に叫ばれたのは記憶に新しい。しかしながら、「資本主義社会では個人による自己責任が強調される」(齊藤豊治編 2013.3)といった側面も否めない。地域特性と災害の種類を前提として、災害に見舞われたときには自分自身が自分自身を守り、さらにはお互い助け合っていける力を育む防災教育が今後は必要となってくるであろう。また、東日本大震災によってもたらされた甚大な被害に対する復興活動・復興努力は長期的な取り組みを必要としている。また、その過程においては、一見すると地域における自律的な人々の営みやスポーツ活動における復活の兆しの表層部だけが読み取れることも多分にある。しかしながらこれらを判断理由に本学の復興支援活動が縮小傾向に向かうことは明らかな誤りと考える。被災地域の学校では子どもたちの体力低下やこころのケアに対する問題提、仮設住宅から災害公営住宅への大規模な被災者の移動、マンション型の復興住宅への適応の必要性(生活様式の変化)、地域の絆が消失した中での防災減災の発想の減少、復興の考え方や再建に対する個人差の問題等といった課題があげられる。これらは震災発生当初の内容とは異なる課題であり復興期の課題と設定することもできる。我々はこれらの問いに高等教育機関として、体育・スポーツの研究機関として専門性を活かした継続的かつ長期的な支援の在り方を創出する必要があると同時に、またそのことが防災教育につながると考察する。